



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 大

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西田 寛
(氏名) 長尾 拓昭
TEL 075-841-9385
配当支払開始予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,364	△2.4	346	△31.2	273	△37.9	334	10.5
24年3月期	11,647	1.0	502	33.4	440	48.0	302	6.5

(注) 包括利益 25年3月期 365百万円 (19.2%) 24年3月期 307百万円 (6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	16.79	—	9.0	1.6	3.0
24年3月期	15.19	—	8.8	2.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,418	4,403	22.1	193.64
24年3月期	16,544	4,096	21.5	178.33

(参考) 自己資本 25年3月期 3,853百万円 24年3月期 3,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,195	△1,547	128	1,629
24年3月期	1,153	△598	113	1,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	13.2	1.2
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	11.9	1.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		13.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	1.9	310	10.3	280	12.6	260	△5.4	13.07
通期	11,400	0.3	380	9.8	310	13.2	300	△10.2	15.08

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	20,000,000 株	24年3月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	100,169 株	24年3月期	96,306 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	19,901,866 株	24年3月期	19,904,466 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,525	△2.8	148	△17.3	105	△26.8	120	△29.8
24年3月期	2,599	8.1	179	62.4	144	29.4	171	17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.06	—
24年3月期	8.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	12,087		2,574		21.3	129.37		
24年3月期	11,399		2,491		21.9	125.16		

(参考) 自己資本 25年3月期 2,574百万円 24年3月期 2,491百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,280	2.6	90	△20.0	170	26.2	8.54	
通期	2,550	1.0	100	△5.2	180	49.4	9.05	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26
役員の異動	26
7. 補足情報	27
セグメント情報(連結)	27
事業別成績(個別)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながらも震災復興による企業活動が回復するなか、昨年末に発足した新政権による経済政策が打ち出され、円安傾向が進むことにもとない輸出企業を中心に収益の改善や株価の上昇が顕著になり、景気回復に明るい兆しが見られました。しかしながら、電気料金をはじめとした生活物価の上昇やさらなる景気浮揚策の先行き懸念により、安定的に企業業績に寄与するほどの景気回復につながるかは不透明な状況にあります。

当社グループは、基幹事業である運輸業において、輸送の安全確保は最大の使命であることを認識し、率先して安全遵守に努めるとともに、お客様の目線に立った経営に取り組みました。平成25年3月には嵐山駅施設のリニューアルの一環として、「人々が集い、回遊できる『まち』としての駅」のコンセプトのもと、安全で利用しやすい駅を整備することにより、嵐電の利用促進と嵐山観光のさらなる活性化に取り組みました。また、安定的な不動産業の基盤整備のため不動産物件の購入と売却を推し進めました。

このような状況のもと、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業にわたり積極的な営業活動を推進し、収益基盤の強化と業容の拡大に努めましたが、当社グループを取り巻く経営環境は未だ厳しく、個人消費が低迷するなか、当連結会計年度の営業収益は11,364百万円（前期比283百万円、2.4%減）、営業利益は346百万円（前期比156百万円、31.2%減）となり、営業外損益を加減した経常利益は273百万円（前期比167百万円、37.9%減）となりました。これに福井駅付近の土地の取用にとまなう固定資産売却益などの特別利益や保有不動産物件の売却にとまなう固定資産売却損などの特別損失を加減し、法人税等調整額などを加味した結果、当期純利益は334百万円（前期比31百万円、10.5%増）となりました。

次に、当連結会計年度における事業別セグメントの状況をご報告いたします。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、秋季の観光シーズンはもとより、平日・休日を通して好調に推移しました。このようななか、お客様へのさらなるサービスと安全対策の向上のほか、改札口を撤去し自由に回遊できる空間として嵐山駅の再整備を実施しました。とりわけ、ホームの嵩上げによる電車との段差の解消や点字ブロックの設置、上屋の新設・延長を行うとともに、駅案内表示の高機能化を図り、外国からのお客様に向けた多言語対応や高額紙幣対応機能を備えた新型券売機を導入しました。さらに、従来の駅窓口とインフォメーションを統合した案内業務を拡充するなど、ソフト面の向上にも取り組みました。営業面におきましては、関東・中部・九州地方の旅行エージェントなどに嵐電の利用を組み込んだ企画プランを提案するなど、販売促進活動を強化したほか、バスツアーや修学旅行を始めとした団体のお客様の獲得に努めました。また、平成25年3月、交通ICカードの全国相互利用に対応し、全国から嵐山にお越しになるお客様の利便性向上を図りました。

叡山ケーブル・ロープウェイでは、ファミリー層を対象とした夏季イベントを開催したほか、旅行エージェントへの営業強化によるバスツアーの誘致を行い、八瀬・比叡山地区への誘客に努めました。

バス事業におきましては、京都バス(株)では、平成25年3月、お客様の利用動向に合わせた路線ダイヤの見直しを実施するなど、利便性を高めた効率的な輸送体制を整え、きめ細かなサービスを提供しました。京福バス(株)では、新規地域コミュニティバスの運行を充実させ、既存路線と効率的に組み合わせを行うことにより地域特性に合った経路やダイヤを策定したほか、平成24年12月にはパソコンや携帯電話でバスの位置情報を検索できるバスロケーションシステム「京福バスナビ」の運用を開始し、バスの利用促進と利便性向上に努めました。また、平成26年度の北陸新幹線金沢駅開業時の福井県への旅客誘致に向けた行政との共同実証実験として、「観光おもてなしバス」を運行し、新たな需要の掘り起こしに努めました。

このような積極的な施策を講じたものの、少子高齢化などの社会構造の変化のなか、バス・タクシー利用者の減少は止まらず、さらに原油価格の上昇による燃料費の増加などにより、運輸業営業収益は7,703百万円（前期比51百万円、0.7%減）となり、営業利益は143百万円（前期比27百万円、16.3%減）となりました。

不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが新たに販売を開始した福井市の「下江守町」分譲地の販売が好調に推移し、「開発(かいほつ)」などの分譲地においても完売を目指し、積極的な営業活動に引き続き取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、平成23年5月に滋賀県大津市の賃貸ビル「アソルティ大津京町ビル」、平成24年8月には大阪市西区の賃貸マンション「コンソラーレ土佐堀」を取得したほか、平成24年11月には福井市の「西福井ビル」を売却するなど、保有資産の入替を進め、不動産業の安定化に取り組みました。

また、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、春・秋の各観光シーズンに、地元諸団体や各テナントと連携して、季節感のあるイベントを企画し、嵐山を訪れる観光客の誘致と販売促進に努めました。なお、同施設については、駅施設と商業施設の相乗効果と嵐山の玄関口としての地域の一体化を目指し、現在、リニューアル工事を鋭意進めています。「BOAT RACE(ボートレース)三国」(三国競艇場)では、お客様のご来場の機会を増やす施策として、「外向発売所」での発売日数を大幅に増やすとともに、CS放送でハイビジョン映像によるレース実況放送を実施するなど、サービス強化にも努めました。さらに、施行者との連携によるボートレース場内での各種催しを実施するなど、ボートレースのより一層の利用促進に取り組みました。

しかしながら、昨年にまとまった販売用素地を売却したことによる収入の減少や建設工事の受注件数の減少および

「BOAT RACE (ボートレース) 三国」施設などの賃貸収入の減少などにより不動産業営業収益は2,183百万円(前期比171百万円、7.3%減)となり、営業利益は207百万円(前期比134百万円、39.3%減)となりました。

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、名古屋ルーセントタワー内の「中国料理 吉珍樓(キッチンロウ)」では、同ビルのテナント入居率の向上に加え、ケータリングサービスの実施や新たな顧客層獲得に向けた営業活動の強化により増収を図りました。JR九州新博多駅ビル「JR博多シティ」内の「京都ぎをん八咫(やた)博多店」では、オリジナルメニューの開発やビルオーナーと連携した営業活動を継続して活性化を図ったほか、京都府八幡市「流れ橋交流プラザ・四季彩館」内の「八幡家(やわたや)」においても、地域に密着した積極的な販売促進とサービス向上に努めました。

物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内でのビアガーデン(RANDEN EKI-BEER 2012)も3回目の開催となり、年々多くのお客様にご利用いただき、嵐山の夏の風物詩の一つとなりました。また、JR二条駅構内のフラワーショップ「BOOM(ブーン)」では、ウェブサイトを利用した商品販売が好調に推移したほか、「スバコ・JR京都伊勢丹」への臨時出店など積極的な販売促進活動を行いました。さらに、平成25年3月、金閣寺の近くに直営店舗「らんでんや金閣寺みち」をオープンし、飲食物や土産物の販売と嵐電沿線の案内機能を併せ持たせる新たなコンセプトにもとづく店舗として運営を開始しました。

越前松島水族館におきましては、「ぺんぎん館」、「おさかな館」、「海洋館」などの人気施設のほか、ユニークな形の魚を展示した「こんぺいとうハウス」を新たにオープンしました。また、赤ちゃんイルカのお披露目のほか、ご家族で楽しんでいただける各種イベントを開催するなど、当館独自の魅力を発信し、さらなる誘客を図りました。

このような営業促進や運営経費の見直しを進めたものの、三国観光ホテルにおける企業研修利用の減少などにより、レジャー・サービス業営業収益は2,111百万円(前期比110百万円、5.0%減)となり、営業損失は7百万円(前期は11百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

平成26年3月期の業績見通しにつきましては運輸業、不動産業等全事業の営業収益は11,400百万円(前期比0.3%増)、一方、営業費は引き続きコスト削減や効率経営を実施することにより営業利益は380百万円(前期比9.8%増)、経常利益は310百万円(前期比13.2%増)および当期純利益は300百万円(前期比10.2%減)をそれぞれ見込んでおります。

現時点での平成26年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

営業収益	11,400百万円
営業利益	380百万円
経常利益	310百万円
当期純利益	300百万円

(注) 上記の予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、固定資産の取得による増加などにより、前連結会計年度末に比べ874百万円増加し、17,418百万円となりました。

負債は、長期借入による増加などにより、前連結会計年度末に比べ567百万円増加し、13,015百万円となりました。

純資産は当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、4,403百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより1,195百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ41百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより1,547百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ948百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入などにより128百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ15百万円の収入増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	15.7	18.6	20.6	21.5	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	17.3	17.1	17.4	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8	8	9	9	9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	7.9	8.8	11.9	13.1

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

2. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元が、企業として最重要課題の一つであることを認識し、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。当期の配当につきまして、今後の経営見通しをも含め総合的に勘案した結果、1株当たり2円の期末配当を実施する予定といたしました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄軌道事業およびバス事業をはじめとする公共交通事業を基盤として、京都・福井の地域社会に密着した様々なサービスの提供をしております。また、公共交通事業者として、安全確保を第一に行うとともに、お客さまへのより良いサービスを提供することは勿論、厳しい経営環境のもと、市場動向を敏感に捉えながら、競争力向上のための諸施策を実施することにより、経営基盤を強化し、グループ全体の収益を改善していくことを通して、企業の社会的責任(CSR)の一環として、コンプライアンス体制の確立と環境への配慮の視点に立った経営を目指すとともに、株主並びに地域社会の皆様にとって魅力ある企業にしていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、公共交通事業を基幹事業として、お客様に信頼され、地域社会に貢献できるよう経営を進めており、また、不動産事業はもとより新たな収益の柱となるべき事業を育てるための施策を進めております。

当社グループ各社は、中期経営計画のもと、安定した利益を確保するとともに、グループ全体の相乗効果を強化することで、保有資産の生産性の向上、有利子負債の圧縮により企業体質の強化を図ってまいります。

また、安全確保のための投資についても、計画的な設備投資の実施に万全を期するよう努めております。

(3) 会社の対処すべき課題

運輸業におきましては、輸送の安全確保を最優先課題とし、必要な安全投資を引き続き実施するとともに、運輸安全マネジメント制度にもとづいて策定した安全重点施策を確実に実施することにより、安全性の向上を図ってまいります。さらには、「お客様目線」を徹底し、社内啓発活動や設備の充実に取り組んでまいります。

嵐山線では、利便性向上のための各種取り組みを行うとともに、再整備された嵐山駅の効率的な運営を目指してまいります。また、沿線の社寺・学校・行政・自治会・企業等の関係諸団体との連携をさらに深め、沿線の魅力や価値をさらに深耕し、広く情報発信することにより嵐電の利用促進を図ってまいります。さらに旅行エージェント各社への継続的な営業活動を実施し、嵐電の利用促進につながる各種企画乗車券をセットにした旅行商品を企画・提案し、嵐電のみならず叡山ケーブル・ロープウェイの継続的な営業活動にも努めてまいります。

バス事業では、引き続き安全・快適な輸送とサービスの充実に取り組むとともに、地域のお客様の利便性に配慮しつつ、利用状況や走行環境を踏まえたダイヤ編成、路線のさらなる見直しに積極的に取り組むほか、貸切輸送においても企業・学校団体等への営業を強化し、収益の確保に努めてまいります。特に、京福バス(株)では、利用客の減少が顕著な福井市内路線において、商業施設や地域との連携強化を進めながら、さらにはJR福井駅西口広場整備や他社鉄道線との結節も想定した今後の交通体系のあり方や将来の交通ネットワークの整備を念頭に置き、コミュニティバス、乗合タクシーなどと連携した輸送体系を検討し、路線の活性化ならびに利用促進を目指してまいります。

不動産業におきましては、駅と一体化された新たな商業施設の早期開業を目指すとともに、テナントとのさらなる連携と集客力の向上に努めてまいります。また、既存不動産の将来の収益状況を検証し、保有資産の入替による不動産業基盤の強化に取り組む一方、京都地区における沿線活性化につながる新たな事業の構築を検討してまいります。

レジャー・サービス業におきましては、飲食業では、「吉珍樓(キッチンロウ)」、「京都ぎをん八咫(やた)博多店」、「八幡家(やわたや)」の各店舗での、お客様の動向や嗜好、さらには地域特性に応じた営業活動を取り入れ、お客様にご満足いただける料理やサービスの提供に取り組んでまいります。越前松島水族館では、開業55周年に向けた新施設建設に着手するなど、常にお客様に楽しんでいただける水族館を目指していくほか、三国観光ホテルにおいても、東尋坊温泉開湯50周年を記念した企画商品の販売促進と営業強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345	1,651
受取手形及び売掛金	1,161	1,138
有価証券	550	—
販売土地及び建物	35	71
商品及び製品	25	25
仕掛品	38	—
原材料及び貯蔵品	61	54
前払費用	35	34
繰延税金資産	16	104
その他	76	65
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	3,334	3,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 8,065	※2, ※3 8,617
機械装置及び運搬具(純額)	※2, ※3 944	※2, ※3 913
土地	※2 2,454	※2 2,893
リース資産(純額)	768	916
建設仮勘定	97	17
その他(純額)	※2, ※3 221	※2, ※3 242
有形固定資産合計	※1 12,551	※1 13,600
無形固定資産		
その他	89	113
無形固定資産合計	89	113
投資その他の資産		
投資有価証券	216	237
その他	323	310
投資その他の資産合計	540	548
固定資産合計	13,182	14,262
繰延資産		
社債発行費	27	20
繰延資産合計	27	20
資産合計	16,544	17,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65	71
短期借入金	※2 4,017	※2 3,961
1年以内償還社債	420	376
リース債務	150	198
未払金	656	606
未払法人税等	96	91
未払消費税等	65	35
賞与引当金	227	236
その他	473	457
流動負債合計	6,173	6,034
固定負債		
社債	1,363	987
長期借入金	※2 2,855	※2 3,737
リース債務	648	739
長期未払金	679	619
繰延税金負債	169	288
退職給付引当金	230	263
役員退職慰労引当金	113	131
その他	212	213
固定負債合計	6,273	6,980
負債合計	12,447	13,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	2,261	2,556
自己株式	△13	△14
株主資本合計	3,518	3,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	41
その他の包括利益累計額合計	30	41
少数株主持分	547	549
純資産合計	4,096	4,403
負債純資産合計	16,544	17,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	11,647	11,364
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	10,994	10,885
販売費及び一般管理費	※1 150	※1 132
営業費合計	11,144	11,018
営業利益	502	346
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
負ののれん償却額	9	12
雑収入	37	18
営業外収益合計	51	36
営業外費用		
支払利息	96	91
社債発行費償却	6	7
雑支出	10	9
営業外費用合計	113	108
経常利益	440	273
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 434
補助金収入	104	152
移転補償金	—	75
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	111	661
特別損失		
減損損失	28	※3 194
固定資産売却損	—	※4 180
固定資産除却損	108	56
投資有価証券売却損	24	3
投資有価証券評価損	43	—
特別損失合計	205	434
税金等調整前当期純利益	346	500
法人税、住民税及び事業税	142	120
法人税等調整額	△113	25
法人税等合計	28	146
少数株主損益調整前当期純利益	317	354
少数株主利益	15	19
当期純利益	302	334

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	317	354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	11
その他の包括利益合計	△10	11
包括利益	307	365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291	344
少数株主に係る包括利益	15	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270	270
利益剰余金		
当期首残高	1,999	2,261
当期変動額		
剰余金の配当	△39	△39
当期純利益	302	334
当期変動額合計	262	294
当期末残高	2,261	2,556
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△13	△14
株主資本合計		
当期首残高	3,256	3,518
当期変動額		
剰余金の配当	△39	△39
当期純利益	302	334
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	262	293
当期末残高	3,518	3,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	10
当期変動額合計	△10	10
当期末残高	30	41
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	10
当期変動額合計	△10	10
当期末残高	30	41
少数株主持分		
当期首残高	547	547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	2
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	547	549
純資産合計		
当期首残高	3,845	4,096
当期変動額		
剰余金の配当	△39	△39
当期純利益	302	334
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	12
当期変動額合計	251	306
当期末残高	4,096	4,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346	500
減価償却費	946	956
減損損失	28	194
負ののれん償却額	△9	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	96	91
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	17	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△253
固定資産のための補助金	△97	△141
固定資産除却損	36	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△184	44
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15	6
前払費用の増減額 (△は増加)	△2	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	5
未払金の増減額 (△は減少)	95	△68
未払費用の増減額 (△は減少)	23	△6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5	△30
その他	8	10
小計	1,349	1,409
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△95	△91
法人税等の支払額	△106	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153	1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△0
定期預金の払戻による収入	—	20
投資有価証券の取得による支出	△0	△14
投資有価証券の売却による収入	239	6
有形固定資産の取得による支出	△1,004	△2,215
有形固定資産の売却による収入	7	579
無形固定資産の取得による支出	△3	△42
固定資産のための補助金収入	169	119
その他	△2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598	△1,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135	△145
長期借入れによる収入	1,454	2,365
長期借入金の返済による支出	△1,680	△1,394
社債の発行による収入	717	—
社債の償還による支出	△287	△420
配当金の支払額	△39	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△128	△179
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
その他	△52	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	113	128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	668	△223
現金及び現金同等物の期首残高	1,184	1,852
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,852	※1 1,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

なお、上記「重要な減価償却資産の減価償却の方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	14,551百万円	14,429百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	1,805百万円	(1,801百万円)	1,839百万円	(1,826百万円)
機械装置及び運搬具	482	(482)	417	(417)
土地	655	(627)	429	(352)
その他	47	(47)	41	(41)
計	2,991	(2,960)	2,727	(2,637)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	702百万円	(698百万円)	586百万円	(576百万円)
長期借入金	1,254	(1,251)	1,067	(1,045)
計	1,957	(1,950)	1,654	(1,621)

上記のうち、()内書は鉄軌道財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,610百万円	1,608百万円
機械装置及び運搬具	986	986
その他	3	3
計	2,599	2,597

(連結損益計算書関係)

※1 「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲事業及び物販業等に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	105百万円	97百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	—	424百万円
機械装置及び運搬具	—	9
計	—	434

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
京都府京都市	賃貸事業用資産	建設仮勘定	106
福井県坂井市	賃貸事業用資産	建物	74
福岡県福岡市	飲食事業用資産	建物	9
福井県坂井市	運輸業用資産	土地	4

当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

当社グループが所有する資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額を5.0%で割り引いて算定しております。

※4 固定資産売却損の内容は主に土地付建物の売却によるものです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000
自己株式				
普通株式(注)	94	1	—	96
合計	94	1	—	96

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000
自己株式				
普通株式(注)	96	3	—	100
合計	96	3	—	100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,345百万円	1,651百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	550	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△42	△22
現金及び現金同等物	1,852	1,629

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業

不動産業：不動産分譲事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,728	2,026	1,893	11,647	—	11,647
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	27	329	328	685	(685)	—
計	7,755	2,355	2,221	12,332	(685)	11,647
セグメント利益又は損失 (△)	171	342	△11	502	0	502
セグメント資産	6,503	7,180	2,339	16,023	520	16,544
その他の項目						
減価償却費	524	346	78	950	(4)	946
減損損失	—	—	28	28	—	28
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	421	431	203	1,056	—	1,056

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円、減価償却費の調整額△4百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額520百万円のうち、1,153百万円は全社資産であり、△633百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,678	1,899	1,786	11,364	—	11,364
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	25	283	324	633	(633)	—
計	7,703	2,183	2,111	11,998	(633)	11,364
セグメント利益又は損失(△)	143	207	△7	343	2	346
セグメント資産	6,765	8,031	2,233	17,031	387	17,418
その他の項目						
減価償却費	527	350	83	960	(4)	956
減損損失	4	180	9	194	—	194
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	726	1,807	58	2,592	—	2,592

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額2百万円、減価償却費の調整額△4百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額387百万円のうち、945百万円は全社資産であり、△557百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	178円33銭	1株当たり純資産額	193円64銭
1株当たり当期純利益金額	15円19銭	1株当たり当期純利益金額	16円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	302	334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	302	334
期中平均株式数(千株)	19,904	19,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223	585
未収運賃	19	21
未収金	103	77
未収消費税等	-	12
未収収益	51	67
関係会社短期貸付金	9	8
有価証券	550	-
販売土地及び建物	23	21
貯蔵品	29	22
前払費用	7	6
繰延税金資産	16	16
その他の流動資産	38	20
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	1,070	858
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	7,039	7,189
減価償却累計額	4,606	4,769
有形固定資産(純額)	2,433	2,419
無形固定資産	1	0
鉄軌道事業固定資産合計	2,434	2,419
兼業固定資産		
有形固定資産	10,080	10,451
減価償却累計額	3,611	2,983
有形固定資産(純額)	6,469	7,468
無形固定資産	39	39
兼業固定資産合計	6,508	7,507
各事業関連固定資産		
有形固定資産	138	138
減価償却累計額	64	65
有形固定資産(純額)	73	72
各事業関連固定資産合計	73	72
建設仮勘定		
兼業	97	13
建設仮勘定合計	97	13
投資その他の資産		
投資有価証券	145	147
関係会社株式	892	890
出資金	1	1
長期前払費用	4	2
その他	143	154
投資その他の資産合計	1,187	1,196
固定資産合計	10,301	11,209
繰延資産		
社債発行費	27	20
繰延資産合計	27	20
資産合計	11,399	12,087

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,880	1,880
1年内返済予定の長期借入金	1,366	1,418
1年以内償還社債	420	376
リース債務	5	1
未払金	191	242
未払費用	62	64
未払法人税等	8	7
未払消費税等	16	-
前受金	-	0
預り連絡運賃	0	0
預り金	46	52
前受運賃	14	14
前受収益	42	36
賞与引当金	34	35
その他の流動負債	2	2
流動負債合計	4,094	4,132
固定負債		
社債	1,363	987
長期借入金	2,800	3,632
リース債務	3	2
長期末払金	63	56
繰延税金負債	422	531
役員退職慰労引当金	50	54
資産除去債務	5	5
長期預り金	22	20
長期預り保証金	82	90
固定負債合計	4,814	5,380
負債合計	8,908	9,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	270	270
資本剰余金合計	270	270
利益剰余金		
利益準備金	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	499	753
繰越利益剰余金	663	490
利益剰余金合計	1,209	1,289
自己株式	13	14
株主資本合計	2,465	2,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	28
評価・換算差額等合計	25	28
純資産合計	2,491	2,574
負債純資産合計	11,399	12,087

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,180	1,225
運輸雑収	80	76
鉄軌道事業営業収益合計	1,261	1,301
営業費		
運送営業費	783	787
一般管理費	156	144
諸税	88	103
減価償却費	238	206
鉄軌道事業営業費合計	1,266	1,242
鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失 (△)	△5	59
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物販売収入	86	3
賃貸収入	807	824
その他の事業収入	444	395
兼業営業収益合計	1,338	1,224
営業費		
売上原価	246	229
販売費及び一般管理費	584	565
諸税	90	110
減価償却費	231	228
兼業営業費合計	1,152	1,134
兼業営業利益	185	89
全事業営業利益	179	148
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	44	42
雑収入	14	5
営業外収益合計	60	48
営業外費用		
支払利息	71	66
社債利息	12	12
社債発行費償却	6	7
雑支出	5	5
営業外費用合計	95	91
経常利益	144	105

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	405
補助金収入	82	76
移転補償金	—	68
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	89	550
特別損失		
減損損失	28	189
固定資産売却損	—	180
固定資産除却損	62	51
投資有価証券評価損	43	—
投資有価証券売却損	24	—
特別損失合計	160	422
税引前当期純利益	73	233
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	△104	108
法人税等合計	△98	113
当期純利益	171	120

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270	270
資本剰余金合計		
当期首残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270	270
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	46	46
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	474	499
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	72	303
固定資産圧縮積立金の取崩	△48	△49
当期変動額合計	24	254
当期末残高	499	753
繰越利益剰余金		
当期首残高	556	663
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△72	△303
固定資産圧縮積立金の取崩	48	49
剰余金の配当	△39	△39
当期純利益	171	120
当期変動額合計	107	△173
当期末残高	663	490
利益剰余金合計		
当期首残高	1,077	1,209
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△39	△39
当期純利益	171	120
当期変動額合計	131	80
当期末残高	1,209	1,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△13	△14
株主資本合計		
当期首残高	2,334	2,465
当期変動額		
剰余金の配当	△39	△39
当期純利益	171	120
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	131	80
当期末残高	2,465	2,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	3
当期変動額合計	△10	3
当期末残高	25	28
評価・換算差額等合計		
当期首残高	35	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	3
当期変動額合計	△10	3
当期末残高	25	28
純資産合計		
当期首残高	2,369	2,491
当期変動額		
剰余金の配当	△39	△39
当期純利益	171	120
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	3
当期変動額合計	121	83
当期末残高	2,491	2,574

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動

(平成25年6月21日付け)

1. 取締役異動予定

あまや さちひろ
常務取締役 天谷 幸弘 (現・取締役)

異動取締役 略歴

天谷 幸弘 (昭和32年8月20日生)
現住所 福井市鯖江市
昭和55年3月 福井大学工学部卒業
昭和55年4月 当社入社
平成12年4月 京福バス株式会社 取締役
平成21年6月 同社 代表取締役社長 (現在)
平成21年6月 当社 取締役 (現在)
平成25年6月 当社 常務取締役 (予定)

7. 補足情報

セグメント情報 (連結)

		当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	翌連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)	比較増減
営業 収益	百万円	百万円	百万円	百万円
	運輸業	7,703	7,700	△3
	不動産業	2,183	2,200	16
	レジャー・サービス業	2,111	2,100	△11
	計	11,998	12,000	1
利益	消 去	△633	△600	33
	連 結	11,364	11,400	35
営業 利益	百万円	百万円	百万円	百万円
	運輸業	143	150	6
	不動産業	207	240	32
	レジャー・サービス業	△7	20	27
	計	343	410	66
利益	消 去	2	△30	△32
	連 結	346	380	33

事業別成績 (個別)

鉄軌道事業		前事業年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	当事業年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	比較増減	翌事業年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)
営業 収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	旅客運輸収入	1,180	1,225	44	1,190
	嵐山線	1,078	1,125	46	1,090
	鋼索・架空	101	100	△1	100
	運輸雑収	80	76	△4	70
利益	嵐山線	79	74	△4	70
	鋼索・架空	1	1	0	0
	計	1,261	1,301	40	1,260
営業 利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	嵐山線	△17	47	65	17
	鋼索・架空	11	11	△0	8
計	△5	59	65	25	
旅客 人員	千人	千人	千人	千人	千人
	嵐山線	6,842	7,093	250	6,823
	鋼索・架空	345	344	△0	342
計	7,188	7,438	249	7,165	

兼 業		前事業年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	当事業年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	比較増減	翌事業年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)
営業 収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	不動産業	894	828	△65	875
	(内：三国競艇業)	231	216	△15	205
	レジャー・サービス業	444	395	△48	415
計	1,338	1,224	△114	1,290	
営業 利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	不動産業	265	143	△121	180
	(内：三国競艇業)	143	135	△8	120
	レジャー・サービス業	△79	△54	25	△45
計	185	89	△96	135	